

※この申告書は両面印刷してください。

令和3年 1月 〇日

十和田市長 様

・日中連絡がとれる電話番号と担当者を

記載してください。

・業種名は主たる業種を記載してください。

・法人の場合は法人の代表社印、個人事業主の場合は認印を押印してください。

住所 十和田市西十二番町〇番〇号

氏名(名称) 株式会社 〇〇

代表者氏名 代表取締役 駒松 太郎 ㊟

連絡先 0176-51-〇〇〇〇 (担当 〇〇)

業種名 〇〇製造業

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産
に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

会計帳簿等をもとに、すべての事業収入の合計額を記載してください。

令和2年5月1日から同年7月31日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			令和元年5月1日から同年7月31日 左の期間の前年同期を記載		
5月期	6月期	7月期	5月期	6月期	7月期
2,000,000円	1,500,000円	1,200,000円	3,500,000円	3,500,000円	3,500,000円
合計： 4,700,000円・・・①			合計： 10,500,000円・・・②		
事業収入割合： 44% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)

(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率：全額)

 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)

(=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率：1/2)

↑上記で算出した「事業収入割合」が該当するいずれかにチェックを記入してください。

2 特例対象資産について

↓申告をする欄に○を記入し、事業用家屋を申告する場合は別紙も提出してください。

申告の有無	資産	納税通知書の整理番号
○	事業用家屋(別紙のとおり)	12345-6
○	償却資産	12345-6(償却資産申告書の所有者コード)

※1 申告する資産に○をつけてください。

↑不明の場合は省略可

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。

(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

↓以下の各項目に該当しない場合には特例措置の対象とはなりません。

以下の（a）から（d）について、事実に相違ないことを誓約します。

- （a）「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
 - （b）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
 - （c）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人
- ※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- （d）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所	【認定経営革新等支援機関等確認欄】の太枠内は、申告者ではなく、認定経営革新等支援機関等（税理士・会計士等）が記載する欄です。ご注意ください。	_____
名 称		_____
代表者役職		_____
代表者氏名		_____ (印)

認定経営革新等支援機関等担当者名
認定経営革新等支援機関等電話番号
認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日（月）までに十和田市に対して行うこと。

↑他の市町村に所在する資産については、当該市町村の様式で当該市町村に申告してください。